

経団連事業サービス主催

「労働法カレッジ」1月講座ご案内 「問題社員」の法的対応と実務対策

基本判例や最新事例に基づく

～問題社員を放置しないためのケース別実務対策～

経団連事業サービスでは、人事・労務担当者に求められる必須の労働法知識として6つの講座を厳選し、基礎と実務を学んでいただく「労働法カレッジ」を開講しております（講座ごとの選択受講も可能です）。来る1月講座では、「問題社員対策」を取り上げ、そのチェックポイントを解説します。

近年、いわゆる集団的な労使関係は協調路線が進む一方で、個々の労働者との間の様々なトラブルはむしろ拡大傾向にあり、そうしたトラブルの一部が労働委員会や労働審判・裁判所に持ち込まれたり、マスコミに取り上げられ、企業として対応に苦慮するケースも増えております。

なかでも、業務命令無視などの勤務態度不良、他の社員とのチームワーク欠如、職務能力不足、無断遅刻早退・無断欠勤、セクハラ・パワハラ、私生活トラブル者など、トラブルを引き起こすいわゆる「問題社員」はどの会社にも一定割合いると言われますが、こうした問題社員を放置しては、職場の雰囲気や生産性の著しい悪化につながってしまいます。したがって企業としては、当該社員に何らかの対処をしなければなりませんが、どのような場合にはどのような人事上の対処をすることができるのか、法的な視点や判例を踏まえた上で実施しなければ、当該社員との間のトラブルが拡大し、逆に訴えられるようなこともなりかねません。

そこで今回の講座では、労働問題を専門とする弁護士より、実務的・実践的な内容にフォーカスし、問題社員のケース別の対策や注意点等をわかりやすく解説します。

新任人事担当者研修、新任管理者研修としても最適です。皆様のご参加をお待ちしております。

＜1月講座概要＞

「来場」または「オンライン」選択式

日 時	2026年1月28日（水）13:50～16:30
来場又は オンライン 選択	＜来場の場合＞（会場）三田NNホール&スペース・スペースD（定員20名） (東京都港区芝4-1-23 三田NNビルB1階) ※都営三田線「三田駅」直結 ※定員に達した場合はオンラインへの変更をお願いする場合がございます ＜オンラインの場合＞ Zoomによるライブ配信（ウェビナー）
内 容 例	「問題社員の法的対応と実務対策」 <ul style="list-style-type: none">・ 能力不足者への対応策・ 勤務態度不良者への対応策・ 健康不安者への対応策・ セクハラ・パワハラ等トラブルメーカーへの対応策・ 私生活トラブル者への対応策 ほか
講 師	石寄・山中総合法律事務所 代表弁護士 山中 健児 氏
参 加 費	人事賃金センターまたは経団連会員 1名 13,200円(12,000円+消費税1,200円) 一般 1名 19,800円(18,000円+消費税1,800円)

照会先： (一社)経団連事業サービス 人事賃金センター(担当：平田、岩本)

TEL：03-6741-0047 メール：jinjichingin@keidanren-jigyoservice.or.jp

「労働法カレッジ」全講座のご案内 *毎月1講座開催。各講座年2回開催予定(基本的に同内容です)

講座名	月日(時間は全講座 13:50~16:30) /会場(定員)/ 講師名		
①労働契約	未 定	会場 : 未定 講師 : 未定	
②労働条件不利益変更	11月28日(金)	会場 : 三田NNビル(15名) または オンライン 講師 : 石崎・山中総合法律事務所弁護士 仁野 直樹 氏	
③メンタルヘルス対策	12月16日(火)	会場 : 三田NNビル(20名) または オンライン 講師 : 同 弁護士 柳瀬 安裕 氏	
④問題社員対策	1月28日(水)	会場 : 三田NNビル(20名) または オンライン 講師 : 同 弁護士 山中 健児 氏	
⑤ハラスメント対策	2月 6日(金)	会場 : 三田NNビル(15名) または オンライン 講師 : 同 弁護士 岸 聖太郎 氏	
⑥労働時間管理	3月 27日(金)	会場 : 三田NNビル(15名) または オンライン 講師 : 同 弁護士 小宮 純季 氏	

参 加 費 : 人事賃金センターまたは経団連会員 13,200円 (12,000円+消費税1,200円)
(お1人様1講座あたり) 一 般 19,800円 (18,000円+消費税1,800円)

申込要領 : ①以下の申込書に必要事項を記入の上、原則、各講座の前々日までにメールまたはFAXでお申込下さい。オンラインでの受講希望の方は、開催日の1週間前頃にご参加者様宛にメールで受講方法等のご案内をお送りさせていただきます。また申込書受領後、お申込ご担当者様宛にご請求書を後日お送りします(ご来場希望の方には参加証と地図を同封)。参加費は、請求書記載の銀行口座にお振込み下さい。原則としてセミナー開催日前日までにお振り込みください。開催日以降のお振込となる場合は、お振込予定日をメール等でご連絡ください。振込手数料は貴方にてご負担願います。
②参加お取り消しは各受講講座日の2日前までにご連絡ください。受講日前日以降のお取り消しや当日のご欠席は、キャンセル料として当該受講日講座の参加費全額を申し受けます。

(メール : jinjichingin@keidanren-jigyoservice.or.jp 又は FAX : 03-6741-0052)

送付先 : 経団連事業サービス・人事賃金センター行

経団連事業サービス 労働法カレッジ 参加申込書

お会社名 (ふりがな)	人事賃金C又は経団連 会員 · 一般
お申込担当者名 (〒 -)	所属・役職 TEL
所在地	E-mail
(今後、各種セミナーや新刊図書の案内等をメールでお送りしてもよろしいでしょうか。 はい / いいえ)	
ご参加者名	ご参加者所属 ・役職
メール	今後、セミナーの案内等を E-Mail にてお送りしてもよろしいですか。(はい / いいえ)

お申込講座日(申込欄に○印をつけてください) *今回ご紹介の講座は網掛けの講座です

講 座 名	日 程	申 込	聴講方法(ご希望に○)
①労働契約	未 定		
②労働条件不利益変更	11月28日(金)		会場 / オンライン
③メンタルヘルス対策	12月16日(火)		会場 / オンライン
④問題社員対策	1月28日(水)		会場 / オンライン
⑤ハラスメント対策	2月 6日(金)		会場 / オンライン
⑥労働時間管理	3月 27日(金)		会場 / オンライン

お申込講 座合計数	
--------------	--

※本紙にてお預かりした個人情報については、当法人の個人情報保護規程にもとづき、安全かつ適正に管理いたします。

※複数名でご参加ご希望の場合は本紙をコピーしてお申し込みください(HPからもお申込みいただけます)。